

2023年2月3日

各 位

会 社 名 JIG-SAW 株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山 川 真 考
(コード：3914 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役 鈴 木 博 道
(TEL 03-6262-5160)

2022年12月期連結業績の前年同期実績との差異（開示基準を超える増収）
に関するお知らせ

2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の当社連結業績につきまして、下記のとおり、前年同期の実績値に比較して開示基準以上の差異（開示基準を超える増収）が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 2022年12月期 業績と前年同期実績との差異

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
前年同期実績(A) (2021年12月期)	百万円 2,689	百万円 488	百万円 488	百万円 336	円 50.90
今回発表業績(B) (2022年12月期)	百万円 3,051	百万円 579	百万円 586	百万円 408	円 61.57
増 減 額 (B-A)	百万円 362	百万円 91	百万円 98	百万円 71	—
増 減 率 (%)	13.5	18.7	20.1	21.3	—

2. 前期実績との差異理由

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、6G/Beyond 5Gに向けた議論が各国で始まるなど、情報通信ネットワークの発展に伴い、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたサイバー・フィジカル・システム」を通じ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）実現へと向かっております（出典：総務省「令和4年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで当社グループは、独自に保有する基盤コア技術をベースに、システムマネージ、クラウドマネージ、IoT、IIoT分野に加え、あらゆる物質や細胞までにリーチするIoE（Everything）、そして人間の能力を拡張させるIoA（Abilities）分野におけるビジネスデザイン・プロジェクトを、国内だけではなくグローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス（サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当連結会計年度においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推

し進め、前連結会計年度と比較して月額課金売上は369,440千円純増しました。これにより、上場以来32四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり、ウクライナをめぐる国際情勢の長期化及び世界的な金融引き締めによる金利上昇や急速な為替変動の影響を受けることなく極めて堅調に推移しております。なお、過去最高を超える金額の先行投資を継続して実施しておりますが、当連結会計年度における営業利益の前連結会計年度増減率は+18.7%、経常利益の前連結会計年度増減率は+20.1%と大幅な増加となりました。

IoT分野では、IoTエンジン「NEQTO」をベースに、あらゆる事業者のエンタープライズレベルのIoTソリューションに大きく寄与するスピーディーかつシンプルなソフトウェアサービスを展開しており、グローバル及び日本国内向けにLinuxデバイスとクラウド間の双方向通信の遠隔制御を可能にする「NEQTO Engine Linux版」のサービスを開始しました。また、新規サービスであるクラウドセキュリティマネジメントの「Safing」や各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW Prime」は、データコントロール事業に密接に関連し、重要な社会インフラとなっているクラウド環境における企業ニーズを背景に取引額が大きく拡大しております。さらに、視覚再生プロジェクト「NEW-VISION」のソフトウェアによる細胞制御技術につきまして、欧州全域にて特許を取得し、日本、米国、中国、台湾においては特許登録を完了しております。自動操縦標準機開発プロジェクトにおきましては、国土交通省の「建設機械施工の自動化・遠隔化サブワーキングメンバー」26団体に選定されるなど実用化に向けて順調に進捗しております。引き続き、今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資の金額は過去最高を更新し、前連結会計年度と比較し約154,300千円増加となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,051,893千円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益579,855千円（前連結会計年度比18.7%増）、経常利益586,549千円（前連結会計年度比20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益408,115千円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期の売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

以上